



大阪府議会だより

No.186

2月定例会 平成30年2月23日～3月23日

発行/大阪府議会議務局 〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目

2月定例会

平成30年度当初予算案や 青少年健全育成条例一部改正 の議案などを可決

今定例会では、当初予算案を修正のうえ可決しました。また、大阪での開催が決定された2019年G20サミット首脳会議の受入体制整備等に必要な経費等を盛り込んだ平成30年度補正予算案を可決しました。(総額約5兆4,746億3,853万1千円<特別会計を含む>)

青少年を守るためにJKビジネスを規制する「大阪府青少年健全育成条例一部改正の件」や、選挙区別の議員数を変更する(堺市堺区1人増、堺市南区1人減)「大阪府議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例一部改正の件」などの議案を可決・同意・承認しました。

また、「いわゆる「自画撮り被害」防止のための法規制等を求める意見書」を含む意見書9件を可決しました。

各議案の概要については
下のQRコードから

議案審議などの模様は
インターネット
録画中継で視聴
できます。



他の主な質問項目

- 2025万博の大阪誘致
- インバウンド戦略
- ギャンブル依存症対策の推進
- 健康寿命延伸と健康づくり
- 私立高校等授業料の無償化
- 子どもの貧困対策の推進
- 消防力強化の取組み
- 地方議員の特権的年金制度

このため国と緊密に連携しながら、府市・経済界等で構成する「2019年G20サミット首脳会議・推進協力協議会(仮称)」を早急に立ち上げ、50人規模の事務局を設置し、府民周知や開催機運の醸成に取り組むなど、準備に万全を期したい。

A G20は日本で過去に経験のない大規模な国際会議であり、各国首脳や政府要人等が多数来阪される。開催に向け、空港での受け入れや宿泊先の確保、滞在中の警備体制等、地元として、全面的な協力が必要。

Q わが国で初めてG20サミット首脳会議が大阪で開催されることが決まった。名譽であり、知名度や都市格の向上、そして万博やIRの誘致に弾みがつく。来年の6月末から7月ごろ開催と言われているが、大変タイトなスケジュールとなり、早急に受入体制の構築が求められる。今後、大阪市、経済界など関係機関と、どのように連携し取り組むのか。

Q 私立高校等の授業料無償化は、3年5年ごとに見直し等行われている。制度が様変わりすると生徒、保護者に混乱を来し不安が広がる。「教育の機会均等の観点から、私立高校への進学を希望する生徒の自由な学校選択を保障するため、授業料無償化制度を恒久的・普遍的なものとするべく、条例化すべきであり、知事から提案が無ければ我々から提案したい。」

G20サミット首脳会議の受入体制を早急に構築せよ

大阪維新の会
大阪府議会議員団



杉江 友介
(吹田市)

2月27日(代表質問)

他の主な質問項目

- 再犯防止推進計画
- JKビジネス、自画撮り被害
- 発達障がい児者支援強化
- G20サミット
- 百舌鳥・古市古墳群登録実現
- 都市緑化
- 彩都、健都、中之島の産業連携
- 大都市制度

来において予算までこの条例に書き込むことになれば、将来の知事の予算編成権に制約することになり、地方自治法に違反すると思われる。条例化については必要性が低いと考えている。

A 条例化で、授業料無償化制度を恒久的に継続的に実施できるのか、ということ、そうではない。授業料無償化制度というのは予算とセットで毎年実現できるものであり、条例を制定してもこの予算の議決が必要となる。条例が形だけのものとなり、また、将来において予算までこの条例に書き込むことになれば、将来の知事の予算編成権に制約することになり、地方自治法に違反すると思われる。条例化については必要性が低いと考えている。

Q 本年3月1日、府内初の重粒子線がん治療を提供する「大阪重粒子線センター」が開院。我が会派が提案してきたこの治療法は、多くの患者へ最先端の医療の提供が期待できる。一方、技術料の自己負担が350万円と高額。がん対策日本一をめざす府においてさらなる患者支援を充実するため、先行する他県と同様に利子補給制度とあわせ、助成制度も創設すべき。

Q 本年3月1日、府内初の重粒子線がん治療を提供する「大阪重粒子線センター」が開院。我が会派が提案してきたこの治療法は、多くの患者へ最先端の医療の提供が期待できる。一方、技術料の自己負担が350万円と高額。がん対策日本一をめざす府においてさらなる患者支援を充実するため、先行する他県と同様に利子補給制度とあわせ、助成制度も創設すべき。

私立高校等授業料無償化制度を条例化すべし

自由民主党・無所属
大阪府議会議員団



花谷 充愉
(大阪市都島区)

2月28日(代表質問)

他の主な質問項目

- SDGsの取組み
- 子どもの貧困対策
- 第2期健康寿命延伸プロジェクト
- 府における働き方改革の推進
- ギャンブル等依存症対策
- 少子化対策と結婚支援
- 府立大・市立大の統合
- G20サミット

府民が経済的な事情で治療を断念することなく、安心して最先端のがん治療を受けられるよう、必要な治療費の確保を支援する。具体的には、金融機関が公的医療保険の対象とならない重粒子線がん治療費を対象とした専用ローンを設置し、その利子分を府が補助する制度を創設する。助成制度の創設については、まずは利子補給制度の利用実績や府民ニーズ、また本年4月より前立腺がん・頭頸部腫瘍にも拡大予定の公的医療保険の適用状況等を注視していく。

A 府民が経済的な事情で治療を断念することなく、安心して最先端のがん治療を受けられるよう、必要な治療費の確保を支援する。具体的には、金融機関が公的医療保険の対象とならない重粒子線がん治療費を対象とした専用ローンを設置し、その利子分を府が補助する制度を創設する。助成制度の創設については、まずは利子補給制度の利用実績や府民ニーズ、また本年4月より前立腺がん・頭頸部腫瘍にも拡大予定の公的医療保険の適用状況等を注視していく。

Q 本年3月1日、府内初の重粒子線がん治療を提供する「大阪重粒子線センター」が開院。我が会派が提案してきたこの治療法は、多くの患者へ最先端の医療の提供が期待できる。一方、技術料の自己負担が350万円と高額。がん対策日本一をめざす府においてさらなる患者支援を充実するため、先行する他県と同様に利子補給制度とあわせ、助成制度も創設すべき。

Q 本年3月1日、府内初の重粒子線がん治療を提供する「大阪重粒子線センター」が開院。我が会派が提案してきたこの治療法は、多くの患者へ最先端の医療の提供が期待できる。一方、技術料の自己負担が350万円と高額。がん対策日本一をめざす府においてさらなる患者支援を充実するため、先行する他県と同様に利子補給制度とあわせ、助成制度も創設すべき。

重粒子線がん治療に係る助成制度を創設せよ

公明党
大阪府議会議員団



八重樫 善幸
(豊中市)

3月1日(代表質問)

議案の議決結果

- 知事提出議案(議決不要の報告17件を除く) 可決・同意・承認 162件
- 大阪府介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例制定の件
 - 大阪府がん対策推進条例一部改正の件
- 修正議決(修正のうえ可決) 1件
- 平成30年度大阪府一般会計予算の件

議員提出議案 可決 2件

- 大阪府基金条例一部改正の件
 - 大阪府議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例一部改正の件
- 閉会中継続審査 2件
- 大阪府私立高等学校等授業料支援補助金交付条例制定の件
 - 高等学校等の授業料無償化等を推進する条例制定の件

可決した意見書

- いわゆる「自画撮り被害」防止のための法規制等を求める意見書
- デジタル教科書を正式な教科書として位置付けるための関連法の改正を求める意見書
- 幼児教育無償化の確実かつ早期の実現を求める意見書 他6件

5月定例会日程のご案内

5月定例会は、5月25日(金)から6月8日(金)までの予定です。
※日程は変更になる場合がありますので、ご了承ください。

3月1日(一般質問)

いしだ 勉 (堺市北区) 維新

Q 百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録実現に向け、イコモス現地調査にどう対応するか。

A ヘリコプター等による上空からの視察も取り入れながら、価値を十分に伝えていく。

富田 忠泰 (大阪市旭区) 自民

Q 食品ロス削減に取り組み企業を取り組もうという企業を大阪府として後押し応援すべき。

A 食品ロス削減に積極的な事業者の公表制度創設等を通じ食品ロスの抑制や削減を図る。

西林 克敏 (堺市南区) 維新

Q 泉北ニュータウン再生に向け、府営住宅の建替え等で創出した活用地のまちづくりは。

A 民間アイデア等を取り入れ、健康・安心・環境等をテーマに取り組み、再生を推進する。

3月2日(一般質問)

山下 浩昭 (東大阪市) 公明

Q 各路線をつなぐモノレール延伸の状況と、淀川左岸線延伸部の環境対策・整備を問う。

A モノレールは着実に進め、左岸線は環境対策等地元への説明を事業者へ求めていく。

池下 卓 (高槻市及び三島郡) 維新

Q 市民町民からも早急な対応が望まれている高槻警察署庁舎の移転建替を進めるべき。

A 改修、増築等に対応が困難な場合、高槻市から提示された候補地を含め検討する。

石川 たえ (吹田市) 共産

Q 経済的理由で病院に行けない児童・生徒の保護者に無料低額診療制度を周知せよ。

A 保護者に対し、就学援助事業を説明する際、紹介するなど効果的な対応を考える。

徳村 さとる (大阪府) 維新

Q 「肝炎総合対策」の一環として「肝炎医療コーディネーター」事業を開始すべき。

A 来年度から現在肝疾患の相談を行っている専門職200人を対象に養成研修を実施する。

松本 直高 (交野市) 自民

Q 私立学校の設置認可基準に関する監査委員からの意見に対する認識とその後対応は。

A 深く反省し、真摯に受け止め、今後このような事案が起らないよう対応していく。

橋本 和昌 (大東市及び四條畷市) 維新

Q 国の教育無償化により府の負担が減った場合、教育子育て支援拡充に使うべき。

A 実現されれば教育や子育てをはじめとした次世代のために活用することを検討する。

3月5日(一般質問)

内海 久子 (大東市及び四條畷市) 公明

Q 大阪産(もん)の世界発信のため、G20サミットで利用されるよう知事を先頭にPRを。

A 晩さん会等で大阪産(もん)の利用が実現できるよう私が先頭に立って働きかけます。

森和 臣 (和泉市) 維新

Q 室堂町北交差点渋滞緩和のため泉北一号线の左折専用車線整備及び準高速化をすべき。

A 準高速の導入空間を確保しつつ議員お示しの通行車線の配置見直し等を検討する。

西川 のりふみ (八尾市) 自民

Q 河内山本駅周辺整備による交通量増加に伴う府道八尾茨木線の交通安全対策を進めよ。

A 整備箇所の道路構造や役割分担を八尾市と具体的に調整を進め、必要な対策を実施。

鈴木 憲 (豊田林市、大阪狭山市、及び南河内郡) 維新

Q 大阪産(もん)の世界発信のため、G20サミットで利用されるよう知事を先頭にPRを。

A 晩さん会等で大阪産(もん)の利用が実現できるよう私が先頭に立って働きかけます。

川岡 栄一 (大阪市大正区、及び西成区) 公明

Q 未来医療国際拠点の表現は大阪・関西経済の起爆剤となる重要なもの。決意を問う。

A 最先端医療分野の世界のトップランナーとなるよう、スピード感を持って取り組む。

岩見 晃 (西淀川区) 自民

Q 生命・財産を守るため、南海トラフ巨大地震の防潮堤液状化対策を早期に完了せよ。

A 引き続き未対策箇所についても着手し、二日も早い完了に向け、全力で取り組む。

平成29年9月定例会後半 12月15日(一般質問)

中川 あきと (堺市堺区) 維新

Q 密集市街地対策と活力・魅力あるまちへの再生に向けた取組みについて問う。

A 年度内をめどに「大阪府密集市街地整備方針」等を見直し、府市一体となつて取り組む。

田中 一範 (大阪府) 自民

Q 待機児童解消に資する「企業主導型保育事業」の安全確保や保育の質の向上を進めよ。

A 運営状況報告の徴収や立入調査を行うとともに、保育従事者に対し研修の機会を提供。

上田 健二 (豊屋川市) 維新

Q 生活保護世帯に関する調査(貧困の連鎖)の調査対象や方法、結果について問う。

A 監査対象1777世帯の記録から連鎖と考へ得る事例を抽出した結果19.2%となる。

中村 広美 (大阪市) 公明

Q 大阪府警における運転免許試験場への保健師等配置に向けた検討状況について問う。

A 今年度中、門真及び光明池運転免許試験場において保健師等による相談対応を実施。

松浪 武久 (泉佐野市及び泉南郡熊取町) 維新

Q 閑空に近い泉佐野丘陵緑地に、民の力を活用し、国内外の多くの利用者を呼び込むべき。

A ホームページの多言語化やニーズ調査分析を実施し、利用者呼び込む方策を検討。

奥田 悦雄 (泉大津市、高石市及び泉北郡) 自民

Q 岸和田市大沢町で発生した土砂崩落について、復旧に向けた今後の進め方は。

A 生瀧川を閉塞する土砂の撤去を進め、河道を確保した後、府道の復旧に着手。

広野 瑞穂 (東大阪市) 維新

Q モノレール延伸により設置される仮称「荒本駅」は「東大阪市」と記す駅名にすべき。

A 地元東大阪市の意見も聞きながら、大阪高速鉄道株式会社と調整を行っていく。

大山 明彦 (八尾市) 公明

Q 技術・技能の向上のため工科高校のさらなる充実に向けてどう取り組んでいくのか。

A 進学指導や職業資格取得、企業の指導を受ける体制づくり等教育の充実策を検討する。

やまのは 創 (羽曳野市) 維新

Q 今秋イコモスによる現地審査がある百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の実現を。

A 地元3市、宮内庁、文化庁と連携し、2019年には必ず実現できるよう取り組む。

杉本 太平 (和泉市) 自民

Q 入学式や卒業式での国歌斉唱時は、国旗に正対することを学校に徹底すべき。

A 学習指導要領の趣旨が徹底され、厳粛で清新な式となるよう求める。

※1 国際記念物遺跡会議「ユネスコ世界遺産委員会の諮問機関
※2 また食べられるのに捨てられてしまう食品
※3 多様性を活かす防災対策の推進を促す役割を担う人材
※4 再生医療等の研究開発から開発・提供・産産化を進める国際拠点(中)の建設地区にオープン予定